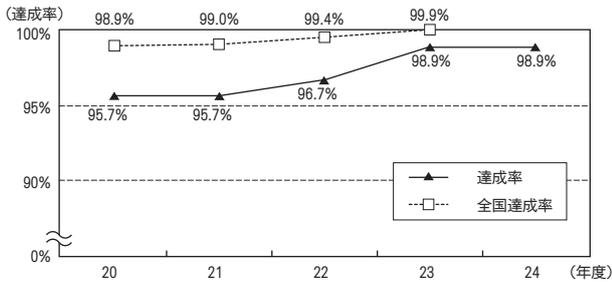


2 平成24年度の環境指標の状況

神奈川県環境基本計画では、環境問題への関心や理解を深めていただくために環境指標を設定しています。平成24年度における環境指標の状況は次のとおりです。

1 大気環境

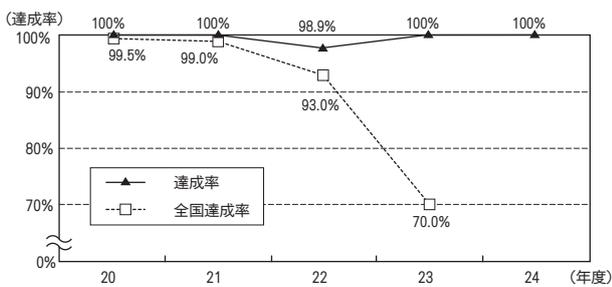
◆二酸化窒素環境基準達成率



○大気の汚染状況を示す二酸化窒素と浮遊粒子状物質の環境基準達成率は、自動車交通対策等により改善傾向にあります。

○平成24年度の二酸化窒素環境基準達成率は、平成23年度と同率の98.9%でした。

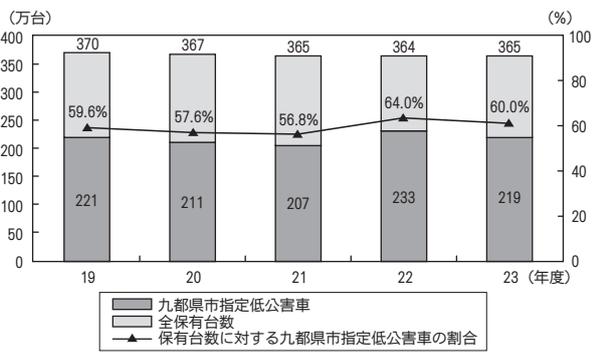
◆浮遊粒子状物質環境基準達成率



○平成24年度の浮遊粒子状物質環境基準達成率は、平成23年度と同率の100%でした。

※PM2.5については11～14ページに記載。

◆九都県市*指定低公害車の保有台数

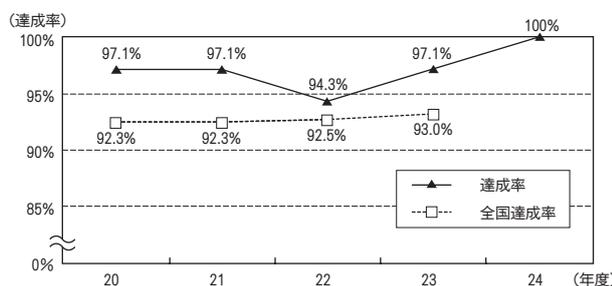


○県内の車両保有台数に対する九都県市指定低公害車の割合は平成23年度末（平成24年3月）では60.0%となっています。

*九都県市：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市。

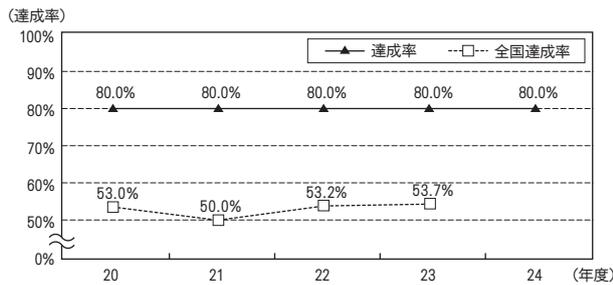
2 水環境

◆河川の類型指定水域における環境基準の達成率



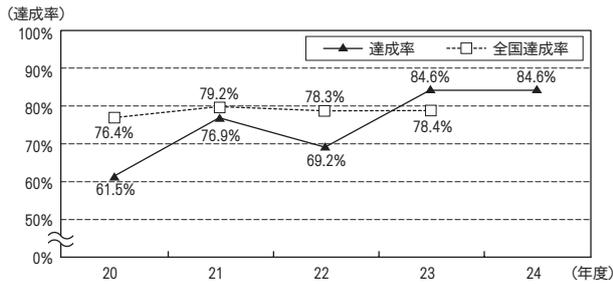
○河川の水質の汚濁状況を示すBODの環境基準達成率は、平成24年度は100%となり、35水域中35水域で環境基準を達成しています。

◆湖沼の類型指定水域における環境基準の達成率



○湖沼の水質の汚濁状況を示すCODの環境基準達成率は、横ばいとなっており、平成24年度は80%となっています。
 なお、相模湖及び津久井湖は、平成22年9月に「河川」から「湖沼」への類型指定の見直しが行われたことに伴い、平成22年度からCODを指標として達成率を評価しています。

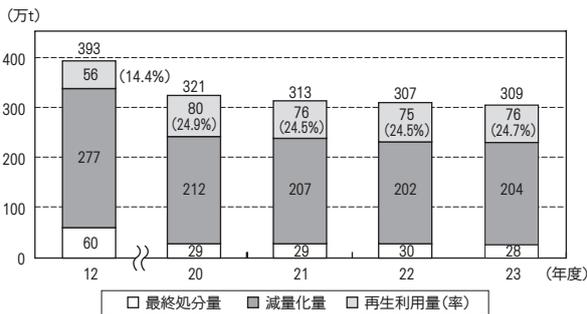
◆海域の類型指定水域における環境基準の達成率



○海域の水質の汚濁状況を示すCODの環境基準達成率は、平成24年度は84.6%となり、13水域中11水域で環境基準を達成しています。

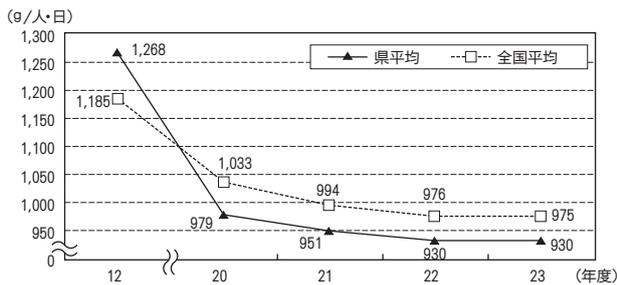
3 廃棄物

◆一般廃棄物（排出量、再生利用率、最終処分量）



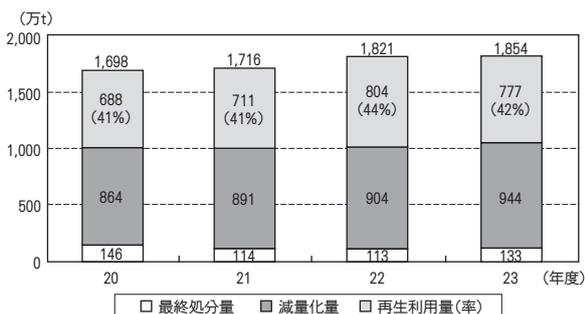
○一般廃棄物の排出量は、県民や市町村による発生抑制の取組が進んだことなどにより、平成23年度はピーク時の平成12年度との比較で約21%減少しています。
 ○再生利用率は、平成23年度が24.7%と、平成12年度から10ポイント増加しています。
 ○最終処分量は、平成23年度は28万トンとなっています。

◆一般廃棄物（県民一人一日当たりの排出量）



○県民一人当たりの排出量は減少しており、平成23年度は930g/人・日となっています。

◆産業廃棄物（排出量、再生利用率、最終処分量）

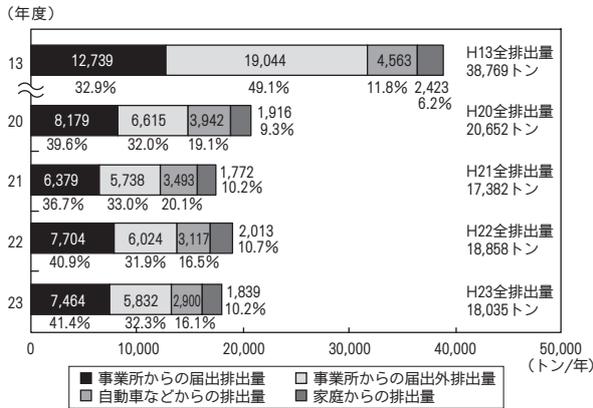


○産業廃棄物の排出量は、平成20年度に製造業の排出量の減少などにより大きく減少しましたが、平成21年度から再度増加傾向となり、平成23年度は1,854万トンでした。
 ○再生利用率は、再生利用量の増加に伴う増加傾向から転じて、平成23年度は42%に減少しました。
 ○最終処分量は排出量の増加に伴い、これまでの減少傾向から転じて平成23年度は133万トンでした。

※平成21年度は総合実態調査による結果、平成20年度、平成22年度及び平成23年度は簡易調査による推計結果（平成20年度は平成18年度の計数を、平成22年度及び平成23年度は平成21年度の計数をそれぞれベースに推計したもの）です。

4 化学物質

◆化管法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)に基づく化学物質排出量



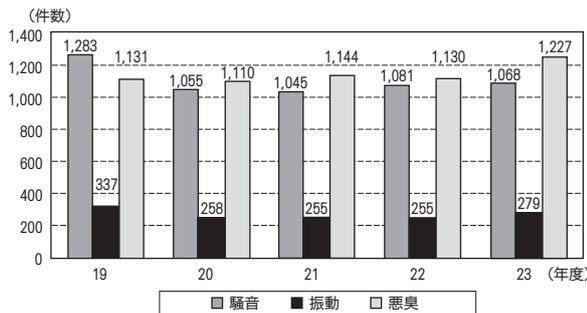
○化管法に基づく届出制度が始まった平成13年度と比較すると、平成23年度の本県の全排出量は53.5%減少しています。

○平成23年度の排出割合は、工業や農業などの産業活動からが73.7%、自動車などの移動体からが16.1%、家庭からが10.2%となっています。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%になっていません。また、図中の各排出量の合計と全排出量が異なる場合があります。
 ※平成22年度より化管法施行令の改正を反映した集計結果となり、対象物質が354物質から462物質に増え、対象業種へ医療業が追加されています。

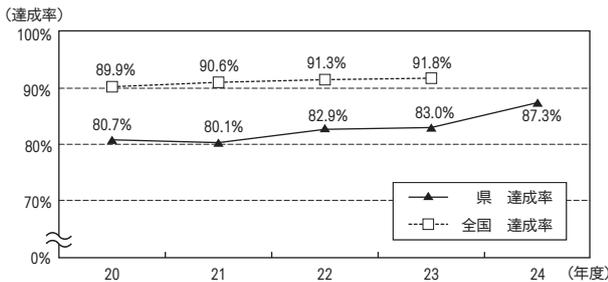
5 騒音・振動・悪臭

◆騒音・振動・悪臭に関する苦情件数



○騒音・振動・悪臭のいずれの苦情件数も、ほぼ横ばいとなっており、平成23年度の苦情件数は、騒音、振動、悪臭でそれぞれ1,068件、279件、1,227件となっています。

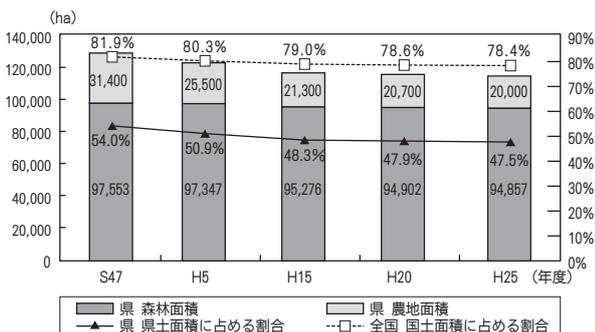
◆道路交通騒音に関する環境基準達成状況



○道路交通騒音の環境基準の達成状況は改善傾向にあり、平成24年度は87.3%と、前年度より向上しています。

6 自然環境

◆森林面積、農地面積の県土面積に占める割合



○森林面積は、林地等の開発によりゆるやかに減少しています。

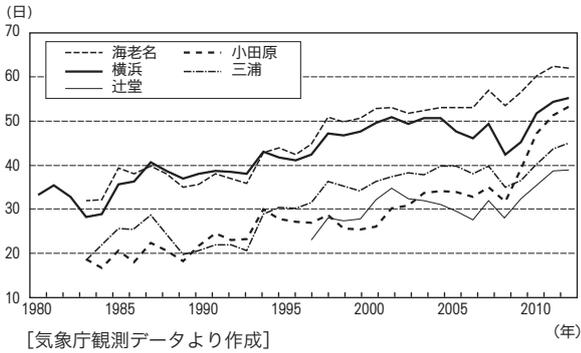
○農地面積は、高度成長期などには急激に減少しましたが、平成14年以降は、毎年100ha程度のゆるやかな減少傾向で推移しています。

○森林・農地面積の県土面積に占める割合は、平成25年度は47.5%となっています。

※森林面積の調査は5年に一度程度実施しています。

7 まちづくり

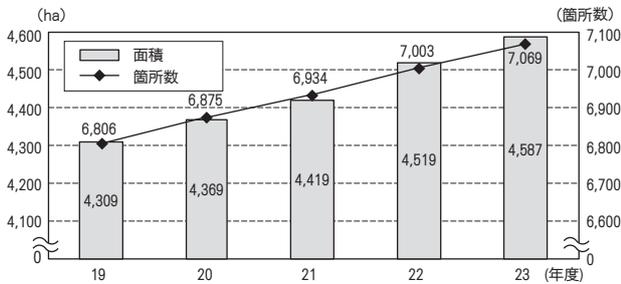
◆都市部における気温の状況—真夏日日数の推移（5年移動平均）—



○1980（昭和55）年以降の県内市街地の5箇所の観測地点における真夏日日数の推移を5年移動平均*でみると、地点ごとの真夏日日数には差があるものの、全体として日数の増加傾向が見られます。

*移動平均：年毎の偶然的要素を取り除くため、各年の数値をそのまま置くのではなく、一定期間(左図の場合は5年)を定め、その期間内の平均値を次々にとることにより、データの変動をなめらかにするための統計手法。

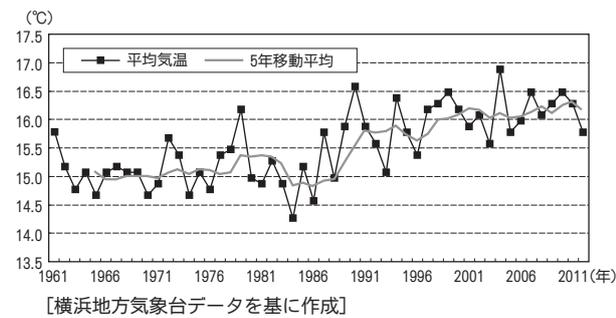
◆都市公園の箇所数と総面積



○箇所数と総面積は年々増加しており、平成23年度末で7,069箇所、4,587haとなっています。

8 地球温暖化

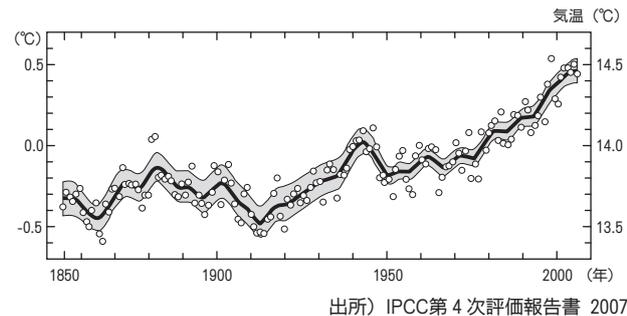
◆県内における平均気温の変化(1961(昭和36)年～2012(平成24)年)



○県内の平均気温及び最低気温は、上昇傾向が見られます。

○特に、最低気温の5年移動平均の上昇が顕著です。

〈参考〉世界平均気温の変化

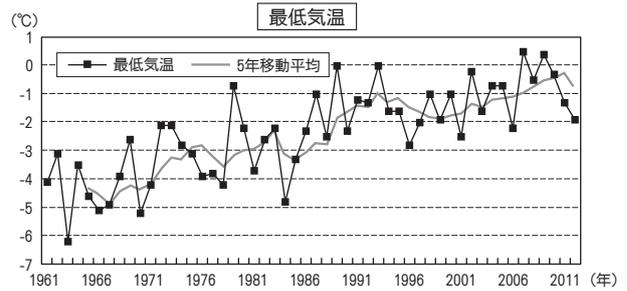
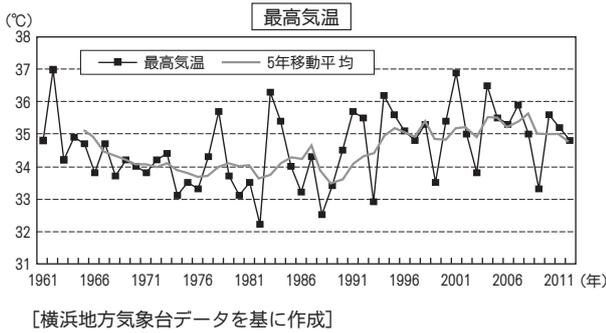


※図表について

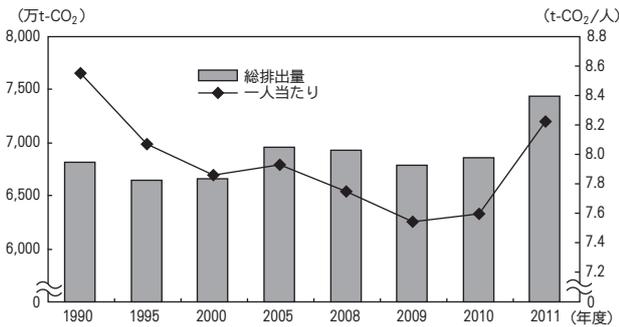
- ・1961～1990年の平均値を0.0°Cとして、その差をとっています。
- ・なめらかな黒の曲線は、10年ごとの平均値を示しています。
- ・丸印は、各年の値を示しています。
- ・影の部分は、すでに知られている不確実性を包括的に分析した結果から推定される不確実性の幅を示しています。

[全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>) より]

◆県内における最高気温・最低気温の変化(1961(昭和36)年～2012(平成24)年)



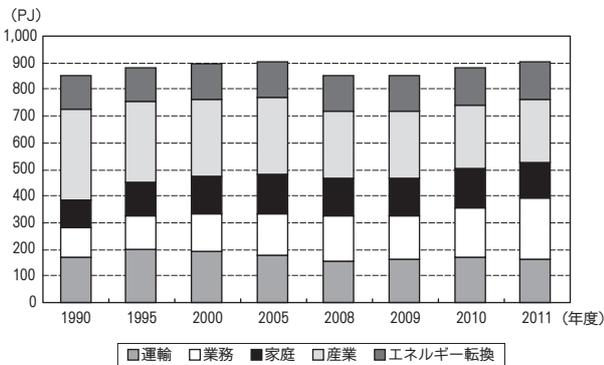
◆県内における二酸化炭素の排出量



○2011(平成23)年度の二酸化炭素排出量は、7,451万トン-CO₂(速報値)で、「京都議定書」の基準年である1990(平成2)年と比較すると、9.1%増加しています。

○前年の2010(平成22)年度と比べると8.4%の増加となっていますが、これは東日本大震災の影響に伴う原子力発電所の停止により火力発電所の発電量が増加したことによって、化石燃料の消費量が増加したことが主な原因となっています。

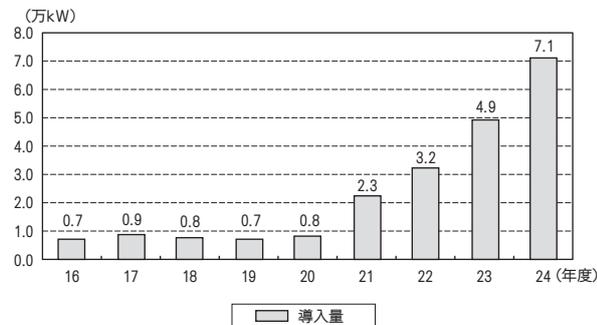
◆県内のエネルギー消費量



○エネルギー消費量は、2008(平成20)年度に一旦減少した後、再び増加に転じています。2011(平成23)年度のエネルギー消費量は913PJ*で、部門別の消費量では、多い順に産業部門約27.5%、業務部門約27.0%となっています。

*J(ジュール)はエネルギーの単位。
PJ(ペタジュール) = 10¹⁵J
1PJは原油約25,800kℓの熱量に相当

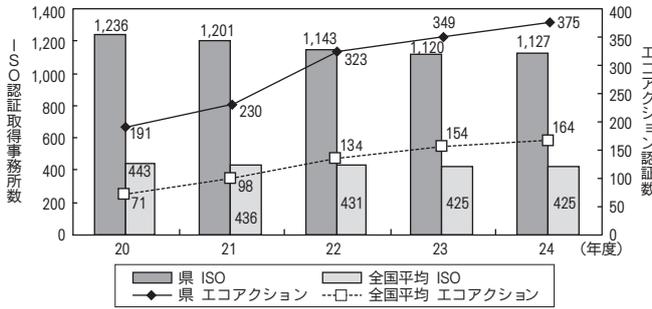
◆住宅用太陽光発電システムの導入量



○住宅用太陽光発電システムの導入は、平成6年度から平成17年度までは国が実施した補助事業の後押しもあり、県内の設置件数、導入量ともに年々増加していましたが、補助事業終了後の平成18年度に、設置件数、導入量ともに減少に転じました。しかしながら、平成21年1月から補助制度が再開したことにより、平成20年度は再び増加に転じ、平成21年度からは、県と全市町村が連携した補助制度を創設したことにより、大幅に導入量が伸びています。

9 環境負荷の少ない生活・事業活動

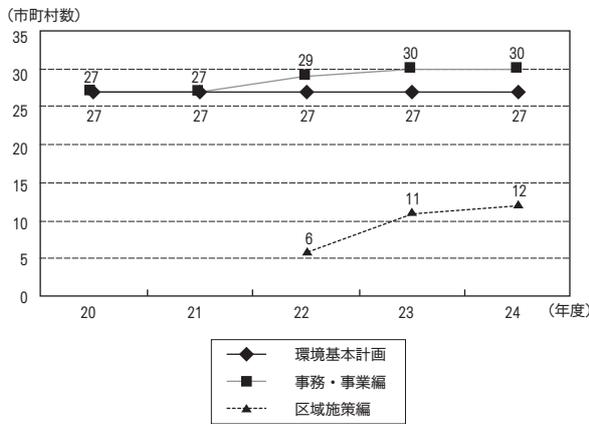
◆ISO14001 認証取得事業所数及びエコアクション21 認証・登録事業所数



○エコアクション21をはじめ、中小事業者向けの環境マネジメントシステムの認証、登録事業所数は年々増加しています。平成24年度末のISO14001認証取得事業所は1,127事業所、エコアクション21認証・登録事業所は375事務所となっています。

※全国平均は、ISO14001認証取得事業所数、エコアクション21認証・登録事業所数を都道府県数で除したものです。

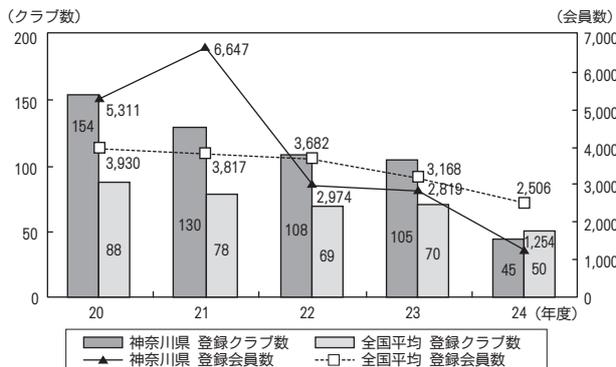
◆「環境基本計画」、「地球温暖化対策地方公共団体実行計画」の策定市町村数



○「環境基本計画」を策定している市町村は、平成24年度末で27市町です。
○地球温暖化対策推進法に基づき、自治体の事業に係る温室効果ガスの排出量削減目標等を定める「地方公共団体実行計画（事務・事業編）」を策定している市町村は平成24年度末で30市町、また、平成21年度から始まった制度であり、地域の温室効果ガス排出削減目標等を定める「地方公共団体実行計画（区域施策編）」を策定している市町村は、平成24年度末で12市です。

10 環境教育

◆こどもエコクラブ*の登録数と会員数



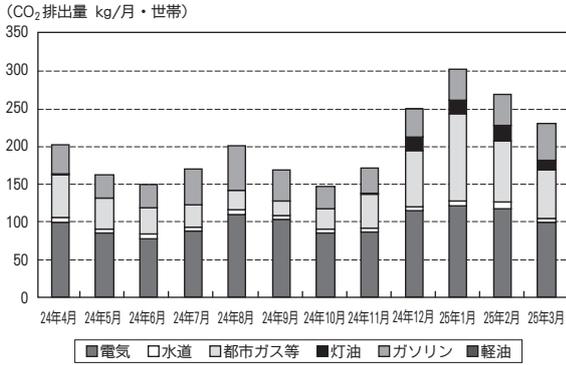
○こどもエコクラブの会員数は平成22年度より減少傾向に転じ、平成24年度末の県内の登録クラブ数は45、登録会員数は1,254人となっています。

*こどもエコクラブ：子どもたちが地域で自主的に環境活動・学習を行うクラブで、地域の仲間、家族、子ども会、学校のクラスやクラブ活動といった様々な単位で行われます。

※全国平均は、全国こどもエコクラブの登録数・会員数を都道府県数で除したものです。

11 県民参加

◆家庭のエネルギーCO₂排出量



- 県民参加の指標として、平成20年1月から運用を開始した「かながわ環境家計簿 エコボ」のデータを用い、参加者の家庭の一世帯あたりCO₂排出量の月変動を集計しました。
- 平成24年度は、1月が最もCO₂排出量が多く、冬になると都市ガス等や灯油、電気の増加によりCO₂排出量が増えていることがわかります。

※データは利用者1人を1世帯とみなし、複数月入力した方を集計の対象としています。月別利用者数の平均は39名でした。
 ※平成25年10月1日集計値

コラム 県有施設へのLED照明の導入

県では、県有施設へのLED照明の導入を進めています。

平成24年度は、当初予算でリース料を措置し、県警本部庁舎の24時間点灯箇所にも6,706本導入したほか、リース料を電気代削減額で賄うことにより、出先機関、県立学校、警察署等にも67,663本導入し、合計74,369本導入しました。

施設区分 (施設数)		導入本数	電気代削減額/年	電気使用量の削減/年
当初予算措置分	県警本部庁舎	6,706本	14,200千円	1,033,189kWh
電気代削減額でリース料を賄った分	出先機関 (36)	8,280本	8,418千円	388,329kWh
	県立学校 (115)	57,481本	58,690千円	2,470,325kWh
	警察署等 (19)	1,902本	3,567千円	266,873kWh
	合計	67,663本	70,675千円	3,125,527kWh
合計		74,369本	84,875千円	4,158,716kWh

※電気代削減額及び電気使用量の削減量は計算値です。